

第二次生涯学習推進計画の推進について

岩田 鑑郎

町長 評価分析を行い見直しをする



結果に対しての評価の諮問を行い、必要に応じた推進方法の変更や見直し等の判断をしている。

過誤納金還付通知は今のままで良いか

問 長期の実行計画は作らないとの事だが、PDCAをどのように回すのか。

答 個別の施策とともに推進計画そのものが支援計画（P）であるため、第一次推進計画を実施（D）し、チェック（C）をし、改善

（A）しながら第二次推進計画を策定した。

今後各種の施策について、PDCAサイクルの考え方に基づき評価・分析を行い、見直しを行く。

問 町長、教育長は各種計画の進捗に、どのように関

わっているか。

答 各種計画については、それぞれの計画ごとに数値目標が定められ、施策ごとに担当部署や担い手が目標達成に向け取り組んでいる。担当部署をはじめ審議会や委員会などに進捗管理や

問 納税者から理由が分からないとの意見があるが、

答 分かりやすい理由を通知書に付けるよう検討する。

問 追加請求をする場合があるか。

答 更正で増額となった場合にはある。



中山間地域ふるさと事業調査研究事業 研修の様子

中山間地域ふるさと事業調査研究事業について

町長 新たな特産品やメニュー開発などを含め指定管理者と取り組む

小宮 正



を含め各指定管理者と取り組んでいく。

城西大学との相互連携協定について

問 事業の内容は。

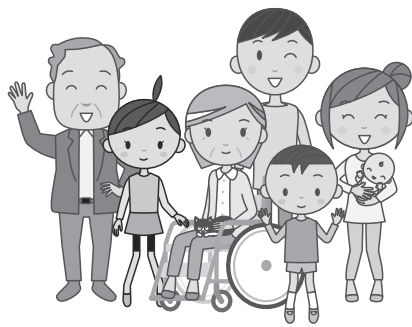
答 城西大学が実施した食生活についてのアンケートの分析結果を特定健診受診者個人に送付した。食生活の傾向と課題について食と健康セミナーを開催した。

今後は「町民の健康」や「幼児の食育」などを中心に取り組む。

問 平成29、30年度において、埼玉県の事業で指定管理者を対象に調査研究を行った。この事業を通じて、新しい特産品の開発やメニューなど町としてどのように指導していくのか。

新メニューやデザート商品の開発を行い、特徴的な手書きPOPの掲示による販売促進に取り組んでいる。食材は、意識的に地域で収穫される季節ごとの旬の食材を提供することにより、リピート客の獲得に努めて

いる。さらに今年度から、インターネットを活用した体験予約を開始し、利便性の向上に努めている。町としても、当該事業の研修で提案された地域活性化の方法を参考に、今後も新たな特産品やメニュー開発など



給食の今後は

教育長 給食費の無償化については考えていない

山中博子



頭心地場産物の使用割合向上に努める。

埼玉中部資源循環組合の今後は

解散と理解してよいのか。

決定ではない。解散の方向で協議していく。詳細については正副管理者会議で決定していく。

今までの負担金は7897万円だが、基金残高は約11億2千万円。

町民への周知計画は。

決定後に広報等で周知を行う。



町長公約に安心して子どもが産める町、子育てができる町づくりとあり、2年度続けての施政方針には、家庭から保育園・幼稚園、学校と必要なところに必要な支援を切れめなく行なっていくとある。給食費の無

償化への取り組みは渡邊カラーとして実施できないか。無償化は考えていない。ときがわ町の多子世帯への助成制度は、町立の小中学校に同時に3人以上在籍することが条件だが、卒業するまで助成を「切れめ

なく」継続できないか。考えて検討していく。地産地消の割合は。野菜は重量ベースで24・6%。今後の目標は。埼玉食育推進計画の食品数ベースで30%以上を念

社会保障の拡充を

野原和夫



町長 国保税の引き下げも視野に進めていく

国保税において、ときがわ町の滞納者数の減少は顕著である。高過ぎる国保税の引き下げについて伺う。

国保税の引き下げも視野に検討を進めていく。1号被保険者の介護保険料の引き下げは。更に町

独自の減免制度の確立は。

次期の介護保険料引き下げは困難な状況である。減免制度は適切でない。

障害者差別解消支援地域協議会の運営状況。人権暮らしを守る財政措置は。年に一度地域協議会を

開催しているとともに、障害者の暮らしを守る財政措置を講じている。

保育料の無償化により「副食費」が保育料から切り離され実費徴収化される。負担増とならないような軽減措置については。

保育料が無料となるため、負担増にはならない。

埼玉中部資源循環組合のゴミ焼却場建設計画について

8月下旬の正副管理者会議の状況は。

「解散の方向で協議していく」ことが示された。

今後の、小川地区衛生組合の枠組みは。

解散協議においても、小川地区衛生組合管内町村と連携を図っていく。